埼玉経済

企業、団体、商店街などの話題や情報をお寄せくだ
TEL 048・795・9161 FAX 048
✉keizai@saitama-np.co.jp

メキシコの梱包材振興へ

入間のカネパッケージ

規格構築目指し、機材供与

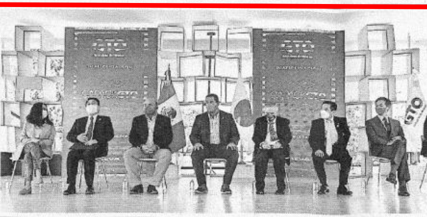
梱包（こんぽう）材メーカーのカネパッケージ（入間市）は、メキシコで実施している自動車産業における梱包材産業を振興する事業の一環として、現地時間の15日、同国グアナファト州にある職業訓練センター（IECA）に梱包材の試作機や測定試験機などを供与した。メキシコでの梱包規格の構築や、梱包材の試験や評価をする体制づくりに貢献していく。

（山田浩美）

カネパッケージと国際協力機構（JICA）は2019年からメキシコで「自動車産業の補完産業としての梱包材産業振興に向けた普及・実証事業」に取り組んでいる。メキシコは自動車産業が盛んで日系メーカーも多く進出しているが、梱包の規格がないため、輸送中の部品などの破損が頻繁に発生。自動車関連メーカーは良質な梱包材を現地で確保できず、高コストな輸入梱包材に依存しているのが現状だ。

カネパッケージは自社が持つ技術を生かし、梱包材の品質評価に不可欠なインフラ整備や人材の育成などに取り組んでいる。今回、IECAシラオ校に梱包材試作機（カッティングマシン）と包装規格試験機である振動試験機、圧縮試験機、落下試験機を供与し、梱包仕様の教育だけでなく、梱包規格の構築を目指していく。

供与式に出席した金坂良一社長は「メキシコの輸出産業の発展のためには、物流・梱包のスタンダード規格を構築し、広く普及させていく必要がある。今回の供与を機に、世界水準にあった物流・梱包の提供ができるよう寄与していきたい」と話している。



機材の供与式に出席した金坂良一社長（右から3人目）＝15日午前（現地時間）、メキシコ・グアナファト州（同社提供）

緑の募金に寄付

JA埼玉県中央会

大野元裕知事（右）から感謝状を贈られた坂本富雄会長

県農業協同組合中央会（JA）は、公益社団法人県緑化推進委員会に「緑の募金」69万5398円を寄付し、同委員会会長を務める大野元裕知事に目録を手渡した。

JA埼玉県中央会は1999年から緑の募金を行っており、今年で計24回目となり、総額は1961万3507円になった。緑の募金は県内市町村や学校の緑化、緑の少年団の活動資金などに充てられる。

大野知事から15日に感謝状を贈られた坂本富雄会長は「昨今の災害状況などから、改めて自然環境の保全や緑化の推進が必要と感じた。今後も県の森づくりに協力していきたい」と語った。（須田剛史）

サイバー被害防止

事前対策呼びかけ

損保ジャパンがセミナー

損害保険ジャパン埼玉中央支店（田名田曜行支店長）は19日、県警と共催で中小企業の経営者やシステム管理者を対象にしたサイバーセキュリティーセミナーをオンラインで開催した。

同社では2021年に県警生活安全部と締結した「サイバーセキュリティー対策に関する相互協力協定」に基づき、県警と啓蒙活動をしている。

県警サイバー犯罪対策課の小野稔晃警部補はサイバー攻撃の種類について解説。「サイバー被害は災害と同じ。事前に対策訓練をすることで適切な情報収集が可能になる」と話した。

SOMPOリスクマネジメントの井口洋輔氏はサイバーリスクを取り巻く環境の変化について解説。「4月に改正された個人情報保護法では罰則が強化された。セキュリティー対策は被害を受ける前の方が低コストで済む」と事前対策を呼びかけた。

セミナーではそのほかに「リーゼント刑事」の愛称で親しまれている元徳島県警捜査1課警部の秋山博康氏が講演した。（青柳英昭）

塩分入りの飲料

猛暑で販売急増

法人向け強化も

連日の猛暑で、塩分入りの熱中症対策飲料の売り上げが急増している。飲料メーカー
は働く人たちの
もうと、法人向
ラインアップを
ど、夏本番を迎
を加速させて
キリンビバレ
対策飲料「ソル
は、猛暑が続い
ら1週間の出荷
2・8倍を記録
食品インターナ
熱中症対策飲料
する「GREE
A・RA（グリー
ブランドの6月
同月比で約2割
アサヒ飲料
月、「アサヒ
ル」や「三ツ矢
レフル」など3
した。
サントリー食
ショナルは法人
入れる。3月に
の熱中症対策飲

「経営スキルアップを」

武銀で女性経営者ら交流

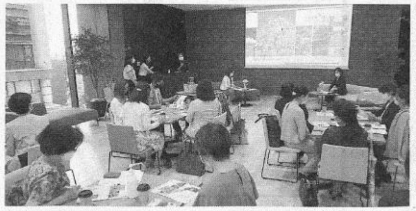
武蔵野銀行とサイタマ・レディース経営者クラブは19日、さいたま市大宮区の武蔵野銀行本店「M’sSQUARE」で、スキルアップを目指す県内女性経営者や起業家の交流会「経営力アップ埼玉ウーマンズカフェ」を開催した。

2015年に始まり、今回が10回目。「持続可能な健全経営」をテーマに、丸越運輸倉庫（春日部市）代表取締役の上野広美氏、山口農園（越生町）代表の山口由美氏が講演し、40人が参加した。

上野氏は「企業として生き残っていくためのビジネスモデルの検討」を演題に経営を引き継いだきっかけや、県から経営革新計画の承認を5回受けたことなどを紹介。「自社の価値は全社員がお客さまに喜んでもらっていると実感できること。社会貢献や地域貢献を意識した経営を続けたい」と述べた。

山口氏は「持続可能な農業のために」を演題に、自らが本格的に農業を始めたきっかけや消費者を意識したプロモーション活動などを紹介。「農業は作るだけでなく、加工販売や6次商品化などいろいろとアイデアを出していくことが持続につながる。自分だけでなく、地元の企業や学生とコラボして考えることも大切」と述べた。

その後、埼玉県よろず支援拠点（県産業振興公社）の近藤美恵子氏を進行役に、意見交換も行われた。（新井護）



女性起業家、経営者が参加して行われた埼玉ウーマンズカフェ＝19日、武蔵野銀行本店（武蔵野銀行提供）

東芝2次入札 4陣営が進出

再建案に国内外ファンド

東芝が実施した経営再建案の公募で、官民ファンドの産業革新投資機構と国内投資会社の日本産業パートナーズが組む陣営や、海外ファンドの計4陣営が2次入札に進んだことが20日、関係者への取材で分かった。東芝は今後、財務やビジネスに関する情報を陣営に提供して企業価値やリスクを査定してもらい、法的拘束力のある提案の提出を求める。

進出した海外ファンドは米投資ファンドのベインキャピタルや欧州に拠点を置くCV
Cキャピタル・
カナダ系のブル
ド。
東芝は1次入
った10件から
い、19日に、2次
数の候補を選定
た。非上場化に
上場の維持を前
業務提携に関す
れていると説明
東芝は原発や
いった安全保障
を持つ。海外フ
した上で非上
は、政府による
を通過する必要
ため、海外ファ
買収は難しい
る。

日銀リポート さいたま経済探訪

132

清水 雅之　日本銀行調査統計局 調査主幹・埼玉県経済総括

コロナ感染症については、4月以降は1~3月に比べれば落ち着いた動きで推移し、3年ぶりに行動制限がなかったゴールデンウイーク（GW）には各地でにぎわいが見られるなど、サービス関連を中心に個人消費は上向きで推移しているとみられます。一方、生産面では、半導体や各種部品などの不足といった供給制約等による下押し圧力が働いています。

■7地域で引き上げ

こうした中、日本銀行は、今月11日に「地域経済報告」（さくらレポート）を公表しました。全国9地域の景気判断を前回（4月）対比で見ると、7地域で判断を引き上げ、2地域で判断を据え置いています。埼玉県を含む「関東甲信越」の総括判断は、「供給制約の影響が強まっているものの、個人消費への感染症の影響が和らぐもとで、基調としては持ち直している」と前回判断を維持しています。

関東甲信越の個別項目を見ると、個人消費は、「感染症の影響が和らぐもとで徐々に持ち直している」と判断を引き上げています。また、設備投資は「全体として持ち直している」、住宅投資は「持ち直しつつある」との上向きの判断を維持しています。一方、輸出・生産は、「基調としては増加を続けているものの、足もとでは、供給制約の影響が強まっている」と判断を引き下げています。

持ち直し基調が続く景気情勢

しみず・まさゆき　65年生まれ。東京大学経済学部卒。88年日本銀行入行。政策委員会室企画役（審議委員スタッフ）、調査統計局企画役、内閣府政策企画調査官（統計委員会担当室、国民経済計算部）などを経て、16年4月より現職。

■サービス中心に復調

県内経済についても、供給制約などを背景に、生産が弱めに推移する一方、個人消費ではサービスを中心に復調の動きが見られています。また、設備投資は、関東財務局「法人企業景気予測調査」で引き続き前年比2桁の増加計画であるほか、住宅投資では新設住宅着工戸数（前年比）が伸び率を高めて2桁のプラスとなるなど、上向きの指標が見られています。

企業の声としては、個人消費について、外食などのサービス業からは、「人出の回復とともに復調している」や「営業時間の短縮を割り引けば、コロナ禍前と比べても、相応に評価できる売上水準といえる」、百貨店等の小売業からも、「コロナ感染者数の落ち着きとともに、主力のシニア層を中心に、来客数・売上が増加した」といった明るめの話が聞かれています。設備投資は、業況の厳しさから前年に抑制した先が投資額を増やす動きが見られるほか、更新・合理化投資、研究開発投資などの増加の流れは継続しているようです。住宅投資では、大口のマンション着工が見られたほか、「顧客の前向きな購入姿勢に変わりはない」との声が聞
す。

■必要な部材が不足

この間、多くの企業
いる課題は、原材料な
価格や光熱費、物流費
に加えて、部品不足な
約の強まりです。生産
もちろん、設備投資や
おいても、「必要な部
きず、工事が遅延して
材価格等の上昇から、
た投資額を上回ってし
いった話が聞かれてお
の下押し要因となる
されます。最近の感染
ービス消費への影響も
き続き、企業等の皆さ
聞きながら、県内経
フォローしていきた
す。